

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月14日
【中間会計期間】	第22期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
【会社名】	G - F A C T O R Y 株式会社
【英訳名】	G - F A C T O R Y C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片平 雅之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
【電話番号】	03-5325-6868
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 田口 由香子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
【電話番号】	03-5325-6868
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 田口 由香子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	2,709,237	3,172,516	5,598,235
経常利益又は経常損失() (千円)	4,587	93,083	64,819
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失() (千円)	55,326	94,649	194,169
中間包括利益又は包括利益 (千円)	16,442	128,258	135,402
純資産額 (千円)	1,834,594	1,874,480	1,727,972
総資産額 (千円)	4,651,433	4,729,887	4,557,493
1 株当たり中間純利益又は 1 株 当たり中間(当期)純損失() (円)	8.54	14.58	29.97
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	14.53	-
自己資本比率 (%)	38.6	38.1	36.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,168	208,088	96,639
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	291,517	102,859	504,563
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	213,307	117,084	234,288
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,594,324	1,557,204	1,502,094

(注) 1 . 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、第21期中間連結会計期間及び第21期は、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、従来より連結子会社としていた株式会社M . I . Tについては、2024年 4 月 1 日付で当社が同社を吸収合併したことに伴い、解散いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や賃金上昇により、消費活動は緩やかな回復傾向が続いております。一方で、原材料価格及びエネルギー価格の高騰や為替相場の円安進行などの影響など、国内、海外ともに経済活動は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力取引先である飲食業界におきましては、原材料価格・光熱費の高騰や人件費の上昇等から依然として厳しい状況が続いているものの、インバウンド需要の回復による客数の回復も見られるようになり全体として緩やかな回復傾向が見られました。

そのような状況下、当社グループは、国内の飲食店をはじめとするサービス業の成長をサポートすることを第一に、「夢をカタチに！和食を世界に！」という企業スローガンを掲げ、日本国内の和食文化を世界の様々な地域へ輸出する架け橋となれるよう努めてまいりました。また、経営サポート事業と飲食事業の連動によって、当社独自の「プラットフォーム」を形成し、両事業を併せ持つことによるシナジー効果で収益を創出するビジネスモデルを確立し、各事業で収益が発生する「名代 宇奈とと」のライセンス展開や、飲食事業で培ったノウハウや課題解決力を活かし、時代と共に変化する飲食店経営のニーズに対応した新サービスの提供を推進してまいりました。さらに、中期展望の実現に向けて、国内及び海外の管理体制強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,172,516千円（前中間連結会計期間比17.1%増）、営業利益は48,924千円（前中間連結会計期間は営業損失17,290千円）、経常利益は93,083千円（前中間連結会計期間は経常損失4,587千円）、親会社株主に帰属する中間純利益は94,649千円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失55,326千円）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

経営サポート事業

当中間連結会計期間においては、退店希望顧客や空き物件の情報の入手と出店希望顧客のサポートが進み、契約数を伸ばすことができました。また、外国人材紹介サポートの案件増加も売上高の増加に寄与いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は1,486,040千円（前中間連結会計期間比13.0%増）、営業利益は268,479千円（同25.4%増）となりました。

飲食事業

当中間連結会計期間において、当社グループが展開する「名代 宇奈とと」においては、国内及びインバウンド需要の回復から既存店の売上高が増加いたしました。また、昨年オープンした新店舗の通年寄与により、売上高が増加いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は、1,686,476千円（前中間連結会計期間比21.0%増）、営業利益は48,838千円（前中間連結会計期間比382.6%増）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

資産の部

当中間連結会計期間の資産は前連結会計年度末より172,393千円増加して4,729,887千円となりました。これは主に、現金及び預金が53,703千円、有形固定資産その他が89,922千円、差入保証金が43,216千円増加したことによるものであります。

負債の部

当中間連結会計期間の負債は前連結会計年度末より25,885千円増加して2,855,406千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が50,833千円、長期借入金が68,148千円減少した一方で、流動負債その他が79,876千円、長期預り保証金が47,208千円増加したことによるものであります。

純資産の部

当中間連結会計期間の純資産は前連結会計年度末より146,508千円増加して1,874,480千円となりました。これは主に、利益剰余金が94,649千円、為替換算調整勘定が31,903千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より55,110千円増加し、1,557,204千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、208,088千円（前中間連結会計期間は52,168千円の支出）となりました。この内訳は主に、減価償却費101,757千円、長期前払費用償却額16,563千円、為替差損益66,216千円、その他流動資産の増減額17,243千円、その他の流動負債の減少額50,772千円、長期前受収益の減少額35,674千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、102,859千円（前中間連結会計期間は291,517千円の支出）となりました。この内訳は主に、有形固定資産の取得による支出125,535千円、差入保証金の差入による支出80,175千円、長期預り保証金の受入による収入108,435千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、117,084千円（前中間連結会計期間は213,307千円の支出）となりました。この内訳は主に、長期借入金の返済による支出118,981千円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2024年6月30日)	提出日現在 発行数（株） (2024年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,799,000	6,799,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株で あります。（注）1
計	6,799,000	6,799,000	-	-

（注）1．完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。

2．提出日現在発行数には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2024年3月14日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1 当社従業員 10 当社子会社従業員 6
新株予約権の数（個）	1,700(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 170,000(注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	340(注) 2
新株予約権の行使期間	自 2026年4月1日 至 2032年3月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 340 資本組入額 171
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

新株予約権の発行時（2024年3月29日）における内容を記載しております。

(注) 1．本新株予約権 1 個あたりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてののみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式交付を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うことができるものとする。

2．本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分または合併、会社分割、株式交換及び株式交付による新株の発行及び自己株式の交付の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換もしくは株式交付を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3．新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりとする。

(1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、2025年12月期から2027年12月期までのいずれかの期において、当社の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合は損益計算書。以下同様。）及び連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書を作成していない場合にはキャッシュ・フロー計算書。以下同様。）から求められる調整後EBITDA が、一度でも700 百万円を超過した場合にのみ、これ以降本新株予約権を行使することができる。なお、上記における調整後 EBITDA の判定に際しては、営業利益に第 4 回新株予約権及び本新株予約権に関わる株式報酬費用、減価償却費、のれん償却額、及び長期前払費用償却額を加算した額をもって判定するものとする。また、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に

使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、国際財務報告基準の適用、決算期の変更等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。

- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - (5) 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。
4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）1. に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（注）4.（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上表の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上表の行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記（注）3. に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月31日～ 2024年6月30日 (注)	19,000	6,799,000	950	51,307	950	337,535

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
G F C 株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目34番11号	3,523,780	54.22
片平雅之	東京都渋谷区	826,220	12.71
阪和興業株式会社	東京都中央区築地 1 丁目13番 1 号	200,000	3.08
田口由香子	東京都新宿区	175,100	2.69
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	141,685	2.18
鎌仲順子	埼玉県朝霞市	67,500	1.04
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号	56,400	0.87
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 3 号東京ビルディング	51,300	0.79
花井栄治	静岡県磐田市	40,700	0.63
西岡慧	福岡県福岡市中央区	40,000	0.61
計	-	5,122,685	78.82

(注) 上記のほか当社所有の自己株式300,000株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,495,800	64,958	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	6,799,000	-	-
総株主の議決権	-	64,958	-

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) G - F A C T O R Y 株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目 25番1号	300,000	-	300,000	4.41
計	-	300,000	-	300,000	4.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、應和監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,504,837	1,558,541
売掛金	129,543	136,105
リース投資資産	69,681	55,295
商品	58,817	52,045
その他	279,867	294,689
貸倒引当金	202	160
流動資産合計	2,042,545	2,096,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	955,772	916,151
その他（純額）	175,698	265,621
有形固定資産合計	1,131,471	1,181,773
無形固定資産		
のれん	13,520	-
その他	3,500	12,597
無形固定資産合計	17,020	12,597
投資その他の資産		
差入保証金	1,167,835	1,211,052
その他	201,761	231,087
貸倒引当金	3,140	3,140
投資その他の資産合計	1,366,456	1,438,999
固定資産合計	2,514,948	2,633,370
資産合計	4,557,493	4,729,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,920	152,049
1年内返済予定の長期借入金	195,882	145,049
未払法人税等	3,575	24,026
その他	589,989	669,865
流動負債合計	934,367	990,991
固定負債		
長期借入金	928,960	860,812
長期預り保証金	834,089	881,297
その他	132,105	122,305
固定負債合計	1,895,154	1,864,415
負債合計	2,829,521	2,855,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,357	51,307
資本剰余金	630,180	631,130
利益剰余金	1,105,097	1,199,747
自己株式	243,933	243,933
株主資本合計	1,541,702	1,638,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	894	1,440
為替換算調整勘定	132,119	164,023
その他の包括利益累計額合計	133,013	165,463
新株予約権	37,362	53,712
非支配株主持分	15,893	17,053
純資産合計	1,727,972	1,874,480
負債純資産合計	4,557,493	4,729,887

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
売上高	2,709,237	3,172,516
売上原価	1,439,586	1,626,788
売上総利益	1,269,651	1,545,727
販売費及び一般管理費	1 1,286,941	1 1,496,803
営業利益又は営業損失 ()	17,290	48,924
営業外収益		
受取利息	364	152
為替差益	11,900	44,350
その他	3,531	3,630
営業外収益合計	15,796	48,132
営業外費用		
支払利息	2,861	3,679
その他	231	293
営業外費用合計	3,093	3,973
経常利益又は経常損失 ()	4,587	93,083
特別利益		
固定資産売却益	-	399
違約金収入	396	1,052
受取和解金	6,397	2,356
特別利益合計	6,793	3,808
特別損失		
固定資産除売却損	-	1,172
和解金	650	6,531
特別損失合計	650	7,704
税金等調整前中間純利益	1,555	89,187
法人税、住民税及び事業税	44,883	24,291
法人税等調整額	10,105	30,169
法人税等合計	54,989	5,877
中間純利益又は中間純損失 ()	53,434	95,065
非支配株主に帰属する中間純利益	1,892	415
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失 ()	55,326	94,649

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	53,434	95,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	458	546
為替換算調整勘定	36,533	32,647
その他の包括利益合計	36,992	33,193
中間包括利益	16,442	128,258
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,058	127,099
非支配株主に係る中間包括利益	2,616	1,159

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,555	89,187
減価償却費	78,208	101,757
のれん償却額	27,040	13,520
長期前払費用償却額	13,666	16,563
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,815	42
受取利息及び受取配当金	364	152
支払利息	2,861	3,679
為替差損益(は益)	13,059	66,216
固定資産売却損益(は益)	-	399
固定資産除却損	-	1,172
売上債権の増減額(は増加)	20,570	5,321
割賦売掛金の増減額(は増加)	1,127	-
棚卸資産の増減額(は増加)	6,500	6,316
リース投資資産の増減額(は増加)	14,484	14,386
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,843	17,243
長期前払費用の増減額(は増加)	6,884	5,442
仕入債務の増減額(は減少)	38,453	4,133
未払金の増減額(は減少)	34,476	19,611
その他の流動負債の増減額(は減少)	22,359	50,772
長期預り保証金の増減額(は減少)	1,130	1,126
長期前受収益の増減額(は減少)	37,769	35,674
その他	17,754	17,986
小計	36,423	207,470
利息及び配当金の受取額	346	150
利息の支払額	3,036	3,588
法人税等の支払額	85,901	3,840
法人税等の還付額	-	7,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,168	208,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	1,606
有形固定資産の取得による支出	310,813	125,535
有形固定資産の売却による収入	-	399
投資有価証券の取得による支出	597	597
無形固定資産の取得による支出	-	9,677
差入保証金の回収による収入	16,726	26,903
差入保証金の差入による支出	89,726	80,175
長期預り保証金の受入による収入	124,286	108,435
長期預り保証金の返還による支出	31,394	32,506
その他	-	8,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,517	102,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	146,738	118,981
リース債務の返済による支出	345	-
長期未払金の返済による支出	1,746	-
ストックオプションの行使による収入	246	1,900
配当金の支払額	64,724	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,307	117,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,499	66,965
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	530,494	55,110
現金及び現金同等物の期首残高	2,124,818	1,502,094
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,594,324	1 1,557,204

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	
(連結の範囲の変更)	
当中間連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であった株式会社M・I・Tを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。	

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与及び手当	464,783千円	573,975千円
貸倒引当金繰入額	3,815千円	42千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	1,597,047千円	1,558,541千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,723 "	1,336 "
現金及び現金同等物	1,594,324千円	1,557,204千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	64,790	10.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上 額 (注) 2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,314,953	1,394,284	2,709,237	-	2,709,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,314,953	1,394,284	2,709,237	-	2,709,237
セグメント利益又は損失	214,108	10,119	224,227	241,518	17,290

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 241,518千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上 額 (注) 2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,486,040	1,686,476	3,172,516	-	3,172,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,486,040	1,686,476	3,172,516	-	3,172,516
セグメント利益	268,479	48,838	317,318	268,394	48,924

(注) 1．セグメント利益の調整額 268,394千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2．セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年4月1日に、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社M・I・Tを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被合併企業の名称 株式会社M・I・T

事業の内容 飲食店の経営

(2) 企業結合日

2024年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社M・I・Tは解散します。

(4) 結合後企業の名称

G - F A C T O R Y 株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、グループ内の重複する機能を当社に統合することで、経営資源を集約し、経営を効率化することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
物件情報サポート	1,030,038	-	1,030,038	-	1,030,038
内装設備サポート	37,591	-	37,591	-	37,591
まるごとサポート	160,691	-	160,691	-	160,691
その他サポート	86,631	-	86,631	-	86,631
飲食事業	-	1,394,284	1,394,284	-	1,394,284
顧客との契約から生じる収益	1,314,953	1,394,284	2,709,237	-	2,709,237
外部顧客への売上高	1,314,953	1,394,284	2,709,237	-	2,709,237

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
物件情報サポート	1,173,332	-	1,173,332	-	1,173,332
内装設備サポート	26,732	-	26,732	-	26,732
まるごとサポート	135,708	-	135,708	-	135,708
その他サポート	150,267	-	150,267	-	150,267
飲食事業	-	1,686,476	1,686,476	-	1,686,476
顧客との契約から生じる収益	1,486,040	1,686,476	3,172,516	-	3,172,516
外部顧客への売上高	1,486,040	1,686,476	3,172,516	-	3,172,516

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失()	8円54銭	14円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()(千円)	55,326	94,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	55,326	94,649
普通株式の期中平均株式数(株)	6,479,370	6,491,258
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	-	14円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	23,576
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

G - F A C T O R Y株式会社

取締役会 御中

應和監査法人

東京都千代田区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 池 将 史

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 昌 輝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているG - F A C T O R Y株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G - F A C T O R Y株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。